

<平成15年3月期 中間決算について>

本日開催の取締役会において、平成15年3月期の中間決算(平成14年4月～平成14年9月)が確定いたしましたので、ご報告いたします。

1.【個別】中間決算の概要

(1)当中間期の販売数量は、2,021万KLと前年同期比99.6%・9万KLの減販となりました。

一方、売上高は7,613億円と前年同期比97.9%・166億円の減収となりました。

(2)当中間期は、

営業利益ベースでは、経営計画「価値創造21」に取り組み、その成果として価値創造及び合理化が63億円達成でき収益改善に寄与しましたが、国内需要の低迷や需給環境の悪化を起因とした原油コストの市況への転嫁遅れなど、市況の影響を大幅に受けたことにより185億円のマイナスとなりました。

しかし、たな卸資産の総平均法による在庫評価の影響で、売上原価を当中間期には84億円、前中間期には20億円押し下げたことにより、差引き64億円のプラスとなりました。以上の結果営業利益は29億円の損失となり、前年同期比58億円の減益となりました。

また、営業外損益では支払利息の削減に努めたものの、関係会社配当金などの減少により金融収支で10億円のマイナスとなったことなどにより、経常利益は39億円の損失となり、前年同期比67億円の減益となりました。

なお、中間純利益は特別損益で3億円の損失を計上し、法人税・住民税及び事業税を控除し、法人税等調整額を加えた22億円の損失計上となりました。

当中間期末における総資産は、1兆448億円となり、前期末に比べ479億円減少しております。これは、前期末(02年3月末)が休日の為、前期末の揮発油税・石油税等の支払いが当中間期に発生したことで、手元資金が減少したことなどによるものです。

(3)平成15年3月期 中間決算の概要【個別】

注)単位未満切捨て表示

【経営成績】	当中間期	前中間期	増 減
販 売 数 量	20,210千KL・t	20,301千KL・t	91千KL・t (0.4%)
売 上 高	7,613億円	7,779億円	166億円 (2.1%)
営 業 利 益	2,993百万円	2,817百万円	5,810百万円 (- %)
経 常 利 益	3,975百万円	2,712百万円	6,687百万円 (- %)
中 間 純 利 益	2,274百万円	1,244百万円	1,030百万円 (- %)

【配当状況】

中 間 配 当	一株当たり3円	一株当たり3円	増 減 なし
---------	---------	---------	--------

注)財政状態については前期末(02年3月末)比較

【財政状態】	当中間期末	前期末	増 減
総 資 産	1兆448億円	1兆927億円	479億円
株 主 資 本	1,622億円	1,682億円	60億円
株 主 資 本 比 率	15.5%	15.4%	0.1%
有 利 子 負 債 額	4,990億円	4,850億円	140億円
有 利 子 負 債 比 率	47.8%	44.4%	3.4%

2.【連結】中間決算の概要

- (1)当中間期の連結決算は、売上高は8,975億円と前年同期比98.1%・176億円の減収となりました。
営業利益は26億円と前年同期比94億円の減益、経常利益は5億円の損失計上となり107億円の減益となりました。
また、中間純利益は22億円の損失計上となり21億円の減益となりました。

当中間期末における総資産は、1兆1,920億円となり、前期末に比べ502億円減少しております。これは、個別同様、前期末が休日の為、前期末の揮発油税・石油税等の支払いが当中間期に発生したことにより、手元資金が減少したことなどによるものです。なお、当中間期のキャッシュフローは、営業活動は前述同様、揮発油税・石油税等の支払いがずれ込んだことや、原油価格上昇に伴いたな卸資産が増加したことなどにより411億円のマイナスとなりました。投資活動は固定資産取得に伴う支出により65億円のマイナスとなりました。財務活動は借入調達額が増加したことなどにより44億円のプラスとなりました。当中間期末の現金等残高は前期末比439億円減の301億円となりました。

- (2)平成15年3月期 連結中間決算の概要【連結】 注)単位未満切捨て表示

【連結経営成績】	当中間期	前中間期	増 減
売上高	8,975億円	9,150億円	176億円 (1.9%)
営業利益	2,698百万円	12,077百万円	9,379百万円 (77.7%)
経常利益	550百万円	10,142百万円	10,692百万円 (- %)
中間純利益	2,292百万円	198百万円	2,094百万円 (- %)

注)財政状態については前期末(02年3月末)比較

【連結財政状態】	当中間期末	前期末	増 減
総資産	1兆1,920億円	1兆2,421億円	502億円
株主資本	1,880億円	1,943億円	63億円
株主資本比率	15.8%	15.6%	0.2%
有利子負債額	5,559億円	5,486億円	73億円
有利子負債比率	46.6%	44.2%	2.4%

【連結キャッシュフロー】	当中間期	前中間期
営業活動CF	411億円	31億円
投資活動CF	65億円	105億円
財務活動CF	44億円	228億円
現金等期末残高	301億円	620億円

3.平成15年3月期の業績予想

- (1)平成15年3月期 通期の見通しにつきましては、景気低迷を背景とした需要低迷など厳しい環境が続くと思われませんが、当社グループでは、2ヶ年計画である「価値創造21」への取り組みを通じて、経営合理化を行うことにより、主力の石油事業の更なる競争力強化を図り、併せて関連、新規事業の積極的展開を図ることで、連結売上高1兆8,400億円(個別1兆5,900億円)、連結経常利益220億円(個別110億円)、連結当期純利益75億円(個別60億円)、の達成を目指してまいります。

- (2)平成15年3月期 決算の業績予想(個別)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	配 当
通 期	1兆5,900億円	15,000百万円	11,000百万円	6,000百万円	一株当たり6円

(前提)

- ・原油(FOB) : 25\$/B , 為替 : 120円/\$
- ・原油処理 : 需要に見合った生産
- ・販売数量 : 採算販売強化 , 内需燃料油計 98.1%(通期)
- ・「価値創造21」 : 年間175億円

- (3)平成15年3月期 連結決算の業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通 期	1兆8,400億円	28,000百万円	22,000百万円	7,500百万円

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 19日

上場会社名 コスモ石油株式会社

上場取引所 東大 名

コード番号 5007

本社所在都道府県

(URL http://www.cosmo-oil.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役会長 兼 社長 氏名 岡部 敬一郎

問合せ先責任者 役職名 企画一部担当部長

氏名 桐山 浩

TEL(03)3798 - 3101

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	897,521	1.9	2,698	77.7	550	-
13年 9月中間期	915,089	8.1	12,077	26.2	10,142	0.6
14年 3月期	1,813,838		22,056		17,274	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	2,292	-	3.64		-	
13年 9月中間期	198	-	0.31		-	
14年 3月期	5,189		8.24		-	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 151 百万円 13年 9月中間期 34 百万円 14年 3月期 268 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 629,627,248 株 13年 9月中間期 629,863,854 株 14年 3月期 629,748,929 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年 9月中間期	1,192,006		188,039		15.8	298.65		
13年 9月中間期	1,289,057		172,892		13.4	274.64		
14年 3月期	1,242,171		194,302		15.6	308.65		

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 629,618,543 株 13年 9月中間期 629,524,088 株 14年 3月期 629,516,124 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 9月中間期	41,125		6,559		4,480		30,135	
13年 9月中間期	3,167		10,597		22,807		62,063	
14年 3月期	76,645		13,944		88,545		73,999	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26 社 持分法適用非連結子会社数 8 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 2 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	1,840,000		22,000		7,500	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

11円 91 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

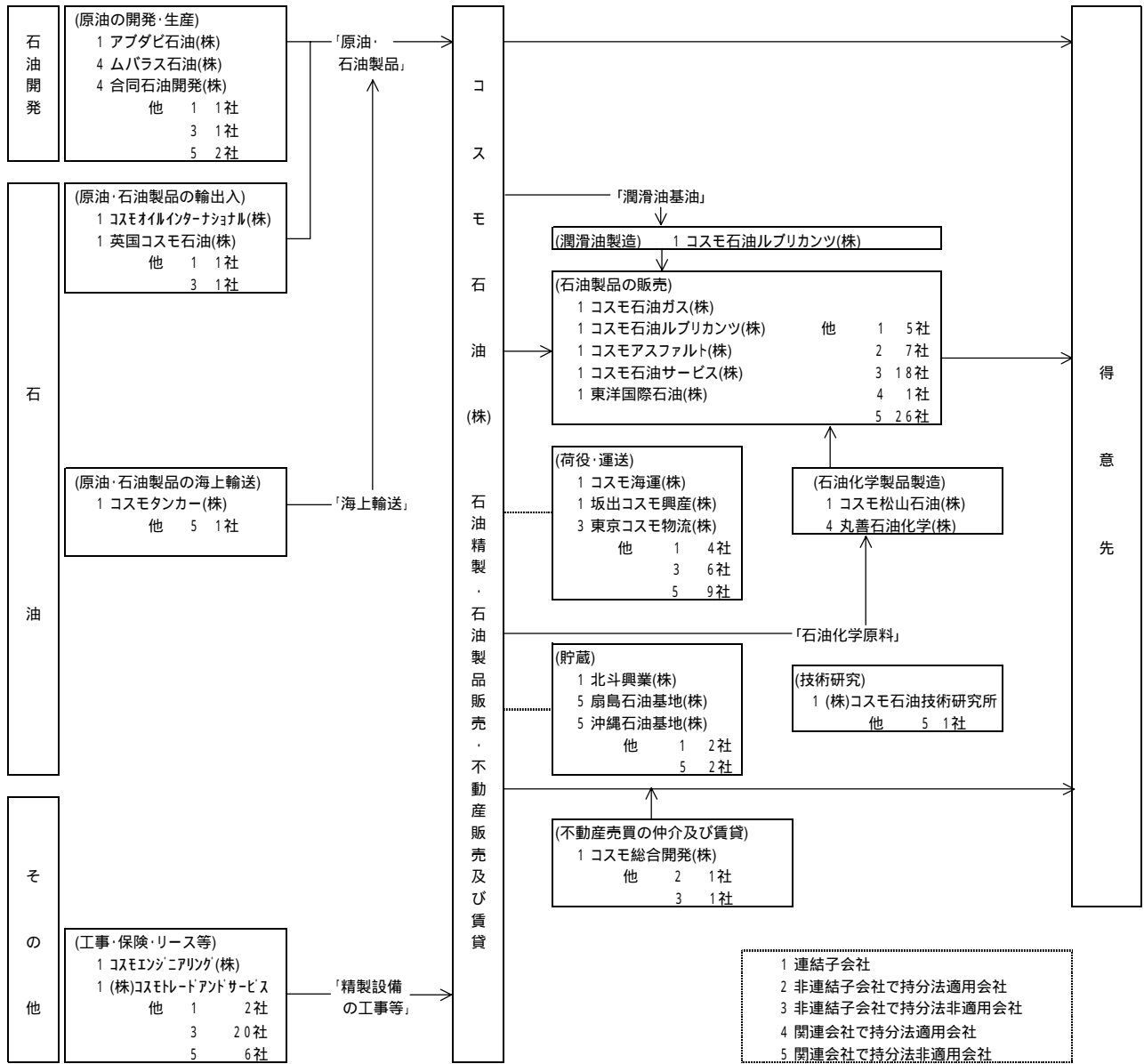
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照ください。

1. 企業集団等の状況

当企業集団はコスモ石油(株)(当社)及び子会社81社、関連会社52社により構成され、原油の自主開発から輸入・精製・貯蔵・販売を主な事業の内容としております。その他、当社及び一部の関連会社により不動産の販売・石油関連施設の工事・保険代理店等の事業も営んでおります。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業	区 分	主 要 な 会 社	会社数
石油開発	原油の開発・生産	アブダビ石油(株)、ムバラス石油(株)、合同石油開発(株)、他4社	7社
	原油・石油製品の輸出入	コスモオイルインターナショナル(株)、英国コスモ石油(株)、他2社	4社
	原油・石油製品の海上輸送	コスモタンカー(株)、他1社	2社
	石油精製	当社	1社
	潤滑油製造	コスモ石油ルブリカンツ(株)	1社
	石油化学製品製造	コスモ松山石油(株)、丸善石油化学(株)	2社
	石油製品の販売	当社、コスモ石油ガス(株)、コスモアスファルト(株)、コスモ石油ルブリカンツ(株)、コスモ石油サービス(株)、東洋国際石油(株)、他57社	63社
	原油・石油製品の貯蔵	北斗興業(株)、扇島石油基地(株)、沖縄石油基地(株)、他4社	7社
	荷役・運送	コスモ海運(株)、東京コスモ物流(株)、坂出コスモ興産(株)、他19社	22社
その他	技術研究	(株)コスモ石油技術研究所、他1社	2社
	不動産売買等	当社、コスモ総合開発(株)、他2社	4社
	工事・保険・リース他	コスモエンジニアリング(株)、(株)コスモトレードアンドサービス、他28社	30社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは基本理念として「真に顧客に愛されるコスモネットワークの実現」、「最強のコスト競争力を持つコスモネットワークの実現」を掲げ、顧客の皆様にご満足いただけるよう、ブランドバリュー強化に向けた経営努力を続けてまいります。

また、株主・取引先等の当社をとりまくステークホルダーからの信頼確保を通じて、グループ企業価値の向上と競争力強化に努めてまいります。

更に、わが国エネルギー供給の一翼を担う企業として、環境問題や社会貢献活動にも積極的に取り組み、社会と調和のとれた総合的な発展を目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績に見合った安定的配当を基本方針としております。内部留保資金の使途については、財務体質の改善に配慮しつつ、キャッシュフローの創出に重点を置いた投資選別を行ってまいります。

3. 対処すべき課題と中長期的経営戦略

景気の低迷や産業構造の変化等に起因する石油需要の成長鈍化および需要構造の変化、競合エネルギーとの競争激化等の要因を含めたマージンの圧縮傾向、また環境への関心の高まりによる燃料油品質規制への対応等、わが国石油業界は厳しい経営課題に直面しています。

当社グループは、新2ヶ年経営計画「価値創造21」への取り組みを通じて、他社に先駆けた経営合理化に取り組む一方、環境問題への積極的な対応を通じたクリーンエネルギーとしての石油製品の地位確保、自社経営資源の積極活用による総合エネルギー路線の展開と収益源の多様化、コスモ・ザ・カードに代表されるお客様ニーズへの対応強化などによりグループ企業価値を拡大し、経営課題に対処してまいります。

これらの戦略遂行のため、統合業務パッケージシステムSAPの導入拡大による業務の更なる効率化や人員スリム化に取り組む一方、「価値創造志向」人材の育成、より成果主義的色彩の強い「新人事制度」の導入をすすめております。

また、グループ各社に対しても、転籍制度の導入や業績評価制度の導入により、収益責任の明確化と自己責任経営の徹底をすすめております。

(1) 部門別施策

石油販売

2001年度から始まった「価値創造21」では、ブランド力アップによるSS/リテールの強化を基本方針として、SSの業態化、顧客のロイヤルカスタマー化、流通構造革新に取り組んでまいりました。まず、カーケア収益の取込拠点としてのB-cleネットワーク及びお客様ニーズへの対応としてのセルフSS展開に取り組み、2002年度上期末には220ヶ所のB-cle、211ヶ所のセルフSSを展開しました。この取り組みを更に加速させ、2002年度末には500ヶ所のB-cleネットワーク、350ヶ所のセルフSS展開を計画しております。次に、顧客のロイヤルカスタマー化については、コスモ・ザ・カードによるマーケティング活動を軸に展開して参ります。ザ・カードの発券は2002年度上期に30万枚を発券し、累計発券枚数は352万枚となりました。今年度下期には更に35万枚を発券し、年度発券枚数としては過去最高となる65万枚を達成し、累計発券枚数387万枚(内、有効枚数222万枚)を目指します。流通構造革新では、当社SSの運営力指数であるNAVI指数改善を、下期も引き続き取り組んでまいります。

供給

当社の製販一貫体制及び製油所立地の強みを最大限に生かし、販売と生産設備力と原油選択のベストミックスにより生産付加価値の最大化を図り、並行してSCM(サプライチェーンマネジメント)の強化を行い、在庫・転送オペレーションの更なるローコスト化を徹底してまいります。また、既に業界トップクラスにあるコスト競争力の維持強化を図るべく、精製コスト削減を目的とした「700円/KL削減プロジェクト」の推進及び新規コスト削減策の検討・実施を通じて、供給体制の更なる効率化に取り組む、同時に保安全管理活動の強化を行なうことにより今迄以上に安全・安定操業に努めてまいります。

物流

ローリー輸送の効率化については、規制緩和により実現した単独荷卸し配送等を積極的に展開することで合理化を更に推進してまいります。

供給体制では、新日本石油株式会社との業務提携により出荷拠点の最適化、油槽所運営の効率化や製油所直送化にも取り組んでまいります。

原油開発

自主開発原油比率向上のため、コアエリアであるアブダビ・カタールにて引き続き原油生産量の維持・拡大に努めてまいります。また、新規発見の2油田を有する豪州においては2004年の原油生産開始を目指しております。

今後も、原油の安定供給と収益基盤の更なる強化に努めてまいります。

関連事業

L Pガス・潤滑油・エンジニアリング・商事部門等の子会社につきましては、個社毎の経営計画に則りそれぞれの事業部門・役割に応じた増収・合理化等の施策によって企業競争力強化に取り組んでおります。

これからも個社収益力の強化とグループ総合力の発揮により、当社グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

新規事業

(イ) 電力事業と新エネルギーの開発

電力事業への取組みとしては、四日市において中部電力向けIPP装置の建設を進めており、2003年度の営業運転開始を予定しております。また、コージェネレーション(熱電供給)システムの販売についても自社での取組みに加え、電力会社等とのアライアンスを含めた展開を進めております。

LNG事業については、ローリーによる販売事業に加え、受入基地事業にも参画しております。

次世代のエネルギーとして関心の高まっている、GTL、石油系燃料電池の技術開発や、燃料電池自動車向け水素供給などについても積極的に取り組んでまいります。このうち、GTLにつきましては、石油公団のプロジェクトに共同参画し、北海道勇払のパイロットプラントにて研究を行ってまいります。また、水素供給につきましては、当社横浜用地にて「水素供給ステーション」の設置・運営を行うこととなっております。

(ロ) ネット事業

eコマースの運営やインターネットを利用したガソリンマイレージの展開、「コスモ・ザ・カード」の発券、車検の予約等販売活動の支援に力を入れてまいります。

(2) 新日本石油株式会社との業務提携

1999年10月の業務提携以来、日本グローバルタンカー(株)によるタンカー共同配船の実現や、両社の製油所最適稼働を支援する統合LPシステムを活用した委託精製・製品相互融通の拡大、製油所直送体制の拡大を含めた出荷基地の統廃合、潤滑油原料の相互融通など多岐にわたるテーマに取り組む、効果をあげています。

更なる効果拡大を目指し、今後も取組みを強化してまいります。

(3) 環境対応

「価値創造21」の中で「環境先進企業」となることを掲げております。

当社グループは、「21世紀は環境の世紀」と位置付け、自らが地球環境問題に率先して取り組む一方、お客様にも積極的に環境維持活動への参加をご提案してまいります。

自らのテーマとして、自治体とのタイアップによる超低硫黄軽油の試験供給や製油所エネルギー原単位の改善、製油所廃棄物の削減、石油輸送の省エネルギー化等に取り組んでおります。また、油田で発生する炭酸ガスを削減するゼロフレアプロジェクトや豪州での排出権取引など海外にも活動の場を広げることで、産油国はじめ関係各位より高い評価をいただいております。

一方、地球規模での環境維持活動の一環として、NPOとのパートナーシップの下に、発展途上国における焼畑農業から定地型農業への転換支援などを進めております。このたび発行した環境維持活動参加型カード「コスモ・ザ・カード エコ」を通じ、お客様にもこれら環境維持活動に参加いただける機会を提供しております。2002年度は、国内稀少自然保全プロジェクトなど合計7つのテーマを掲げ、お客様と共に環境維持活動を進めております。

このような環境維持活動の状況を皆様方に理解して頂くため、環境報告書を作成しております。今後も、本報告書を通じて継続的に活動状況の公表を行なってまいります。

また、2002年度からは「環境中期計画 プール21」を導入しております。「真の環境先進企業」となり中長期的視点でお客様や投資家の皆様にも選ばれる企業を目指して、グループを挙げて環境問題への取組みを強化してまいります。

4. 目標とする財務指標

今後も資本効率の向上を図ります。資本・負債の構成比改善を目指し、資産効率を高めるべく収益力の強化とバランスシートのスリム化に積極的に取り組んでまいります。

中期的な財務指標としてはROE 10%、株主資本比率20%、有利子負債依存度40%を目標としてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

平成15年3月期 中間決算の概況

当中間期におけるわが国経済は、個人消費および設備投資が引き続き低調に推移し、雇用情勢も厳しさを増すなど、景気は依然として低迷が続きました。

原油価格は、OPECの減産体制継続や中東情勢の不安定化により期初はドバイ原油で1バレル24ドル台で始まりましたが、米国によるイラク攻撃の懸念や米国原油在庫の減少を背景に、期末には27ドルまで上昇しました。

また為替相場は、期初には1ドル133円台で始まりましたが、わが国の構造改革期待と米国の景気先行き不透明感から一時117円台まで円高が進みましたが、期末には123円台で終わりました。

このような経営環境の下、当社グループは「企業価値の向上」と「競争上の絶対優位性」の構築を目指した経営計画「価値創造21」への取り組みを通じて、精製、販売、物流、管理全般にわたって、グループ企業価値を拡大する改革に取り組んでまいりました。

しかしながら、石油事業を取り巻く経営環境は非常に厳しく、連結の経営成績と致しましては、売上高は8,975億円と前年同期比176億円の減収、経常利益は5億円の損失計上となり前年同期比107億円の減益、中間純利益は22億円の損失計上となり前年同期比21億円の減益となりました。

なお、各セグメントの営業利益の状況は以下の通りです。

[石油事業]

当中間期における国内の石油製品需要は、ガソリンは堅調に推移しましたが、産業用燃料油は景気の低迷を反映して減少し、特にC重油は電力需要の減退などにより大きく減少いたしました。また、国内の製品市況は、景気後退に伴う需要の減少もあり原油コストの上昇分を十分に転嫁されるまでには至らず厳しい状況となりました。

石油事業の経営成績としましては、売上高は販売価格下落の影響により、8,732億円となりました。営業利益では、経営計画「価値創造21」に取り組む収益改善に寄与しましたが、国内需要の低迷や需給環境の悪化を起因とした原油コストの市況への転嫁遅れなど、市況の影響を大幅に受けたことによりマイナスとなりました。一方、たな卸資産の総平均法による在庫評価の影響で、売上原価を押し下げたことにより、営業利益は9億円の損失となりました。

[石油開発事業]

石油開発事業においては、原油の安定供給と自社開発原油比率向上に向け、原油生産量の維持・拡大に努めておりますが、当中間期の経営成績としましては、売上高は160億円、営業利益は41億円となりました。

[その他の事業]

不動産施設の売買・賃貸および石油関連施設の工事・リース並びに保険等の事業においては、国内の景気低迷を受け、売上高は275億円となりました。各事業とも合理化・効率化に努めたものの、営業利益は1億円の損失となりました。

2. 財政状態

当中間期末の連結財政状態と致しましては、総資産は1兆1,920億円となり、前期末比502億円減少しております。これは、前期末(02年3月末)が休日のため、前期末の揮発油税・石油税等の支払いが当中間期に発生したことにより、手元資金が減少したためであります。

当中間期末における負債は9,806億円となり、前期末比438億円減少しております。これは、総資産と同じく揮発油税・石油税等の支払いがずれ込んだことにより未払金等が減少したためであります。

株主資本は1,880億円となり前期末比63億円の減少となりましたが、総資産が圧縮されたため、株主資本比率は15.8%、前期末比0.2%増加となりました。

なお、当中間期の連結キャッシュフローは、営業活動は前述同様、揮発油税・石油税等の支払いがずれ込んだことや、原油価格上昇に伴いたな卸資産が増加したことなどにより411億円のマイナスとなりました。投資活動は固定資産取得に伴う支出により65億円のマイナスとなりました。財務活動は借入調達額が増加したことなどにより44億円のプラスとなりました。当中間期末の現金及び現金同等物残高は前期末比439億円減の301億円となりました。

3. 平成15年3月期 連結決算の見通し

通期の見通しにつきましては、2ヵ年経営計画である「価値創造21」への取り組みを通じて、経営合理化を行うことにより、主力の石油事業の更なる競争力強化を図り、併せて関連、新規事業の積極的展開を図ることを目標としております。

また、平成15年度下期における原油価格を25ドル/バーレル(FOB) 為替を120円/ドル、通期での販売数量は内需燃料油計で98.1%、「価値創造21」効果、年間175億円の達成を前提とし、連結売上高 1兆8,400億円(個別 1兆5,900億円) 連結経常利益 220億円(個別 110億円) 連結当期純利益 75億円(個別 60億円)の達成を目指してまいります。

なお、当社の年間配当金は、1株あたり6円とさせていただきます予定であります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 比較中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末(A) 平成14年9月30日	前連結会計年度末(B) 平成14年3月31日	増減(A) - (B)	前中間連結会計期間末 平成13年9月30日
(資産の部)				
流動資産	(492,754)	(535,124)	(42,370)	(607,643)
現金及び預金	21,948	65,309	43,361	50,498
受取手形及び売掛金	170,710	194,278	23,568	230,244
有価証券	10,278	11,624	1,346	13,438
たな卸資産	193,756	179,670	14,086	191,902
未収入金	74,743	64,090	10,653	94,773
その他	21,789	20,689	1,100	27,438
貸倒引当金	471	539	68	651
固定資産	(699,251)	(707,046)	(7,795)	(681,413)
(1)有形固定資産	563,498	566,176	2,678	536,164
建物及び構築物	103,576	104,178	602	110,622
土地	358,280	358,569	289	322,847
その他	101,641	103,427	1,786	102,694
(2)無形固定資産	8,477	8,145	332	8,052
(3)投資その他の資産	127,275	132,724	5,449	137,195
投資有価証券	66,619	69,340	2,721	76,429
長期貸付金	10,422	10,816	394	10,785
その他	53,725	57,990	4,265	53,916
貸倒引当金	2,693	4,625	1,932	3,935
投資評価引当金	798	798	-	-
資産合計	1,192,006	1,242,171	50,165	1,289,057
(負債の部)				
流動負債	(602,089)	(635,358)	(33,269)	(692,542)
支払手形及び買掛金	180,409	197,864	17,455	233,858
短期借入金	212,623	205,375	7,248	223,759
1年内償還予定の社債	16,700	10,000	6,700	10,000
未払金	156,165	182,755	26,590	179,085
未払法人税等	2,718	2,341	377	3,989
完成工事補償引当金	118	126	8	131
その他	33,355	36,894	3,539	41,717
固定負債	(378,534)	(389,114)	(10,580)	(401,479)
社債	82,400	89,700	7,300	100,000
転換社債	17,881	18,508	627	19,467
長期借入金	226,311	225,069	1,242	239,211
退職給付引当金	4,214	4,042	172	3,941
特別修繕引当金	10,191	10,486	295	10,274
役員退職慰労引当金	166	272	106	240
その他	37,368	41,035	3,667	28,343
負債合計	980,624	1,024,473	43,849	1,094,022
少数株主持分	23,341	23,394	53	22,142
(資本の部)				
資本金	51,886	51,886	-	51,886
資本剰余金	34,092	34,092	-	34,092
利益剰余金	91,059	95,224	4,165	91,691
土地再評価差額金	12,223	12,066	157	-
その他有価証券評価差額金	11	2,060	2,071	3,615
為替換算調整勘定	756	508	248	619
自己株式	455	2	453	0
子会社の所有する親会社株式	-	517	517	542
資本合計	188,039	194,302	6,263	172,892
負債、少数株主持分及び資本合計	1,192,006	1,242,171	50,165	1,289,057

(2)比較中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間(A)	前中間連結会計期間(B)	増減(A) - (B)	前連結会計年度
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
売 上 高	897,521	915,089	17,568	1,813,838
売 上 原 価	830,947	834,053	3,106	1,659,438
売 上 総 利 益	66,573	81,035	14,462	154,399
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	63,874	68,958	5,084	132,343
営 業 利 益	2,698	12,077	9,379	22,056
営 業 外 収 益	(5,217)	(7,672)	(2,455)	(13,473)
受 取 利 息	658	512	146	1,249
受 取 配 当 金	653	1,120	467	1,942
固 定 資 産 賃 貸 料	1,620	2,411	791	3,543
為 替 差 益	89	1,900	1,811	2,372
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-	34	34	268
そ の 他 の 営 業 外 収 益	2,195	1,692	503	4,096
営 業 外 費 用	(8,466)	(9,607)	(1,141)	(18,255)
支 払 利 息	6,679	7,231	552	14,219
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	151	-	151	-
そ の 他 の 営 業 外 費 用	1,635	2,376	741	4,036
経 常 利 益	550	10,142	10,692	17,274
特 別 利 益	(726)	(4,768)	(4,042)	(7,443)
固 定 資 産 売 却 益	394	817	423	3,432
投 資 有 価 証 券 売 却 益	244	3,040	2,796	3,392
そ の 他 の 特 別 利 益	87	911	824	618
特 別 損 失	(1,547)	(10,215)	(8,668)	(26,598)
固 定 資 産 売 却 損	96	309	213	1,322
固 定 資 産 処 分 損	973	368	605	1,448
役 員 退 職 金	226	241	15	299
投 資 有 価 証 券 売 却 損	51	2,144	2,093	2,762
投 資 有 価 証 券 評 価 損	103	5,140	5,037	15,484
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	70	338	268	254
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	1,329	1,329	1,787
そ の 他 の 特 別 損 失	26	342	316	3,240
税金等調整前中間(当期)純利益	1,371	4,696	6,067	1,881
法人税、住民税及び事業税	3,597	5,150	1,553	7,122
法人税等調整額	3,152	1,616	1,536	6,262
少数株主利益	476	1,360	884	2,448
中間(当期)純利益	2,292	198	2,094	5,189

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	(34,092)	(34,092)	(34,092)
資本剰余金期末残高	(34,092)	(34,092)	(34,092)
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	(95,224)	(92,847)	(92,847)
利益剰余金増加高	(185)	(933)	(11,661)
連結子会社増加による			
利益剰余金増加高	185	930	1,185
連結子会社合併による			
利益剰余金増加高	0	2	-
土地再評価に係る			
利益剰余金の修正額	-	-	10,475
利益剰余金減少高	(2,057)	(1,891)	(4,095)
連結子会社合併による			
利益剰余金減少高	-	-	312
土地再評価差額金取崩額	156	-	-
配 当 金	1,888	1,882	3,773
役 員 賞 与	12	9	9
中間(当期)純利益	(2,292)	(198)	(5,189)
利益剰余金中間期末(期末)残高	(91,059)	(91,691)	(95,224)

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,371	4,696	1,881
減価償却費	11,617	11,803	23,492
連結調整勘定償却額	71	58	138
貸倒引当金の増減額	1,999	1,082	1,658
退職給付引当金の増加額	172	219	279
特別修繕引当金の増減額	295	190	402
受取利息及び受取配当金	1,311	1,632	3,192
支払利息	6,679	7,231	14,219
為替差損益	1,155	1,159	-
持分法による投資損益	151	34	268
固定資産売却益	394	817	3,432
固定資産売却損	96	309	1,322
固定資産処分損	973	368	1,448
投資有価証券売却益	244	3,040	3,392
投資有価証券売却損	51	2,144	2,762
投資有価証券評価損	103	5,140	15,484
売上債権の減少額	23,578	18,621	62,189
たな卸資産の増減額	14,085	1,687	10,622
仕入債務の増減額	17,455	2,914	16,146
その他流動資産の増減額	12,538	24,023	1,690
その他流動負債の減少額	32,225	14,828	8,111
その他投資等の増減額	4,620	2,027	1,864
その他	263	977	600
小 計	32,388	6,506	96,821
利息及び配当金の受取額	1,008	1,635	1,820
利息の支払額	6,479	7,239	14,259
法人税等の支払額	3,265	4,069	7,736
合 計	41,125	3,167	76,645
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	1,484	91	780
有形固定資産の取得による支出	7,485	10,865	21,741
有形固定資産の売却による収入	1,311	2,084	9,332
投資有価証券の取得による支出	2,300	10,470	13,403
投資有価証券の売却による収入	640	10,436	17,923
無形固定資産及び長期前払費用取得による支出	1,701	2,302	3,885
短期貸付金の増減額	319	248	1,830
長期貸付による支出	248	543	1,952
長期貸付金の回収による収入	680	1,235	2,395
その他	739	15	5,224
合 計	6,559	10,597	13,944
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	708	12,160	66,298
長期借入による収入	24,653	10,113	30,430
長期借入金の返済による支出	15,828	18,766	37,461
社債の発行による収入	9,951	-	-
社債の償還による支出	10,600	-	10,199
転換社債の償還による支出	619	-	1,332
配当金の支払額	1,888	1,882	3,773
少数株主への配当金の支払額	414	414	414
自己株式の売却による収入	-	303	509
その他	64	-	5
合 計	4,480	22,807	88,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	938	486	1,078
現金及び現金同等物の減少額(+ + +)	44,143	36,085	24,766
現金及び現金同等物の期首残高	73,999	97,787	97,787
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	247	361	934
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	31	0	44
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	30,135	62,063	73,999

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数・・・26社

コスモアスファルト(株)	アブダビ石油(株)	コスモ松山石油(株)
コスモ石油ガス(株)	コスモタンカー(株)	コスモオイルインターナショナル(株)
北斗興業(株)	コスモ石油ルブリカンツ(株)	(株)コスモトレードアンドサービス
コスモエンジニアリング(株)	東洋国際石油(株)	コスモ石油サービス(株)
(株)コスモ総合研究所	コスモ総合開発(株)	(株)コスモコンピュータセンター
コスモアシュモア石油(株)	四日市エルピージー基地(株)	(株)東海コスモコーポレーション
コスモ海運(株)	坂出コスモ興産(株)	(株)アイセキサービス
英国コスモ石油(株)	(株)ニューキバサービス	(株)三河シー・エス・エヌ
米国コスモ石油(株)	(株)コスモ石油技術研究所	

なお、米国コスモ石油(株)及び(株)コスモ石油技術研究所は中間連結財務諸表に対する重要性が増加したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

千葉コスモ港運(株) 関西コスモ物流(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 55 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数・・・8社

主要な会社名

東北東洋商事(株) (東洋岩手石油(株)より商号変更)

なお、非連結子会社である栄進石油(株)は持分法適用子会社である宗像石油(株)を合併し、当中間連結会計期間より持分法適用子会社となりました。

また、持分法適用子会社である南陽石油(株)は持分法適用子会社である坂口石油(株)を合併しました。

(2) 持分法を適用した関連会社数・・・3社

丸善石油化学(株) ムバラス石油(株) 合同石油開発(株)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

千葉コスモ港運(株) 関西コスモ物流(株)

関連会社

扇島石油基地(株) 東西オイルターミナル(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社につきましては、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社26社のうち、コスモアスファルト(株)、アブダビ石油(株)、コスモタンカー(株)、コスモオイルインターナショナル(株)、北斗興業(株)、コスモエンジニアリング(株)、東洋国際石油(株)、コスモアシュモア石油(株)、コスモ総合開発(株)、コスモ石油サービス(株)、(株)東海コスモコーポレーション、(株)アイセキサービス、英国コスモ石油(株)、(株)ニューキバサービス及び(株)三河シー・エス・エヌの中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

当社及び連結子会社は主として総平均法に基づく原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額につきましては法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社の給油所建物につきましては、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっております。また、連結子会社アブダビ石油(株)につきましては利権協定で規定されている耐用年数によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却をしております。なお、償却期間につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。

- | | |
|------------------|------------------|
| a 一般債権 | 貸倒実績率法によっております。 |
| b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 | 財務内容評価法によっております。 |

退職給付引当金

従業員の退職による支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(24,222百万円)につきましては5年による均等額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務付けられた油槽に係る定期修繕費用の当中間期対応額を計上することとしております。連結子会社コスモ松山石油(株)につきましては、これに加えて製油所の機械装置に係る定期修繕費用の当中間期対応額を計上することとしております。

投資評価引当金

関係会社に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し、関係会社株式に対する損失見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

一部の連結子会社において完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づき引当金を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき中間期末要支給額を計上しております。

(4)外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件をみだす金利スワップにつきましては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ取引	借入金
原油・製品先物取引	原油・製品の売買取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップにつきましては、有効性の評価を省略しております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

連結子会社コスモエンジニアリング(株)では、請負工事に係る収益の計上基準は工事完成基準によっております。ただし、長期・大型工事(工期1年以上かつ請負金額1億円以上)につきましては工事進行基準を適用しております。

(会計処理の変更)

連結子会社コスモエンジニアリング(株)では、請負工事に係る収益の計上基準を従来は工事完成基準によっておりましたが、当中間連結会計期間における新規着工工事より、長期・大型工事(工期1年以上かつ請負金額1億円以上)につきましては工事進行基準を適用することとしました。

この変更は、近年における国際的な会計基準の動向を踏まえ、長期・大型工事につきましてはより合理的な会計基準とされている工事進行基準を採用することにより、施工実績を期間損益により適切に反映させる目的で行ったものであります。

この変更による中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(追加情報)

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 平成14年9月30日	前連結会計年度末 平成14年3月31日	前中間連結会計期間末 平成13年9月30日
1. 有形固定資産の減価償却累計額	507,359百万円	504,709百万円	502,299百万円
2. 受取手形割引高	- 百万円	329百万円	- 百万円
3. 期末日満期手形			
受 取 手 形	- 百万円	1,105百万円	946百万円
支 払 手 形	- 百万円	80百万円	110百万円
4. 偶発債務			
保証債務	18,566百万円	22,051百万円	22,050百万円
5. 担保提供資産			
A. 工場財団			
(担保資産)			
土 地	254,551百万円	254,551百万円	197,666百万円
建 物 及 び 構 築 物	34,933百万円	35,893百万円	36,861百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 他	43,231百万円	47,376百万円	52,284百万円
簿 価 計	332,716百万円	337,821百万円	286,812百万円
(担保付債務)			
短 期 借 入 金	240百万円	282百万円	322百万円
長 期 借 入 金	219,064百万円	220,509百万円	220,896百万円
計	219,304百万円	220,792百万円	221,219百万円
B. 工場財団以外			
(担保資産)			
土 地	16,606百万円	16,236百万円	22,036百万円
建 物 及 び 構 築 物	3,105百万円	3,612百万円	3,925百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 他	454百万円	589百万円	58百万円
簿 価 計	20,167百万円	20,437百万円	26,020百万円
(担保付債務)			
短 期 借 入 金	22,059百万円	20,459百万円	22,444百万円
長 期 借 入 金	4,207百万円	5,851百万円	5,044百万円
計	26,266百万円	26,311百万円	27,488百万円
(担保資産)			
投 資 有 価 証 券	3,000百万円	3,091百万円	3,353百万円
自 己 株 式	26百万円	- 百万円	- 百万円
子 会 社 の 所 有 する	- 百万円	26百万円	- 百万円
親 会 社 株 式			
簿 価 計	3,026百万円	3,118百万円	3,353百万円

	当中間連結会計期間末 平成14年9月30日	前連結会計年度末 平成14年3月31日	前中間連結会計期間末 平成13年9月30日
(担保付債務)			
支払手形及び買掛金	18百万円	4百万円	0百万円
短期借入金	2,305百万円	2,467百万円	2,320百万円
長期借入金	14百万円	35百万円	51百万円
その他の固定負債	470百万円	470百万円	470百万円
計	2,809百万円	2,977百万円	2,842百万円

上記の他、営業保証等として担保に供している有価証券が9百万円、投資有価証券が480百万円あります。

上記の他、営業保証等として担保に供している有価証券が12百万円、投資有価証券が503百万円あります。

上記の他、営業保証等として担保に供している有価証券が12百万円、投資有価証券が50百万円あります。

(中間連結損益計算書関係)

	<u>当中間連結会計期間</u> 自:平成14年4月 1日 至:平成14年9月30日	<u>前中間連結会計期間</u> 自:平成13年4月 1日 至:平成13年9月30日	<u>前連結会計年度</u> 自:平成13年4月 1日 至:平成14年3月31日
1 . 販売費及び一般管理費の主な内訳			
支 払 運 賃	10,418百万円	12,446百万円	23,807百万円
外 注 作 業 費	9,153百万円	9,414百万円	19,124百万円
賃 借 料	7,571百万円	7,601百万円	14,587百万円
給 料	13,987百万円	13,778百万円	28,220百万円
賞 与	3,853百万円	4,471百万円	8,746百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	112百万円	- 百万円
連結調整勘定償却額	71百万円	58百万円	138百万円
2 . 固定資産売却益の主な内訳			
土地(給油所跡地等)売却益	382百万円	817百万円	3,227百万円
3 . 固定資産処分損の主な内訳			
建物及び構築物	250百万円	172百万円	701百万円
機械装置及び運搬具	365百万円	65百万円	266百万円
撤去費用	325百万円	90百万円	287百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	<u>当中間連結会計期間末</u> 平成14年 9月30日	<u>前中間連結会計期間末</u> 平成13年 9月30日	<u>前連結会計年度末</u> 平成14年 3月31日
現金及び預金勘定	21,948百万円	50,498百万円	65,309百万円
有価証券勘定	10,278百万円	13,438百万円	11,624百万円
計	32,226百万円	63,936百万円	76,934百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	518百万円	927百万円	720百万円
取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券	1,572百万円	945百万円	2,214百万円
現金及び現金同等物	30,135百万円	62,063百万円	73,999百万円

(リース取引関係)

(借主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

	当中間連結会計期間 自：平成14年4月 1日 至：平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自：平成13年4月 1日 至：平成13年9月30日	前連結会計年度 自：平成13年4月 1日 至：平成14年3月31日
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間(期末)残高相当額			
	<u>機械装置及び運搬具</u>	<u>機械装置及び運搬具</u>	<u>機械装置及び運搬具</u>
取得価額相当額	3,627百万円	3,137百万円	3,217百万円
減価償却累計額相当額	1,702百万円	1,491百万円	1,530百万円
中間(期末)残高相当額	1,924百万円	1,646百万円	1,687百万円
	<u>その他(有形固定資産)</u>	<u>その他(有形固定資産)</u>	<u>その他(有形固定資産)</u>
取得価額相当額	6,248百万円	6,898百万円	6,442百万円
減価償却累計額相当額	3,437百万円	4,818百万円	3,981百万円
中間(期末)残高相当額	2,810百万円	2,079百万円	2,460百万円
	<u>ソフトウェア</u>	<u>ソフトウェア</u>	<u>ソフトウェア</u>
取得価額相当額	372百万円	493百万円	486百万円
減価償却累計額相当額	278百万円	343百万円	354百万円
中間(期末)残高相当額	93百万円	150百万円	132百万円
	<u>合 計</u>	<u>合 計</u>	<u>合 計</u>
取得価額相当額	10,248百万円	10,529百万円	10,146百万円
減価償却累計額相当額	5,419百万円	6,652百万円	5,865百万円
中間(期末)残高相当額	4,828百万円	3,876百万円	4,280百万円

取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料中間(期末)残高相当額

1年以内	3,828百万円 (2,114百万円)	3,976百万円 (2,319百万円)	3,763百万円 (2,094百万円)
1年超	6,980百万円 (3,865百万円)	6,220百万円 (4,001百万円)	6,277百万円 (3,665百万円)
合計	10,809百万円 (5,980百万円)	10,197百万円 (6,320百万円)	10,040百万円 (5,759百万円)

	当中間連結会計期間 自：平成14年4月 1日 至：平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自：平成13年4月 1日 至：平成13年9月30日	前連結会計年度 自：平成13年4月 1日 至：平成14年3月31日
	未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。 上記の()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。	未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。 上記の()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。	未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 上記の()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。
支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	2,169百万円	2,329百万円	4,207百万円
減価償却費相当額	2,169百万円	2,329百万円	4,207百万円
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

	当中間連結会計期間 自：平成14年4月 1日 至：平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自：平成13年4月 1日 至：平成13年9月30日	前連結会計年度 自：平成13年4月 1日 至：平成14年3月31日
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間(期末)残高			
	<u>機械装置及び運搬具</u>	<u>機械装置及び運搬具</u>	<u>機械装置及び運搬具</u>
取得価額	22百万円	26百万円	26百万円
減価償却累計額	21百万円	25百万円	25百万円
中間(期末)残高	1百万円	1百万円	1百万円
	<u>その他(有形固定資産)</u>	<u>その他(有形固定資産)</u>	<u>その他(有形固定資産)</u>
取得価額	563百万円	685百万円	635百万円
減価償却累計額	535百万円	648百万円	604百万円
中間(期末)残高	28百万円	36百万円	31百万円
	<u>合 計</u>	<u>合 計</u>	<u>合 計</u>
取得価額	586百万円	711百万円	662百万円
減価償却累計額	557百万円	673百万円	629百万円
中間(期末)残高	29百万円	38百万円	32百万円

	当中間連結会計期間 自：平成14年4月 1日 至：平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自：平成13年4月 1日 至：平成13年9月30日	前連結会計年度 自：平成13年4月 1日 至：平成14年3月31日
未経過リース料中間(期末)残高相当額			
1年以内	2,214百万円 (2,214百万円)	2,435百万円 (2,432百万円)	2,195百万円 (2,195百万円)
1年超	4,081百万円 (4,051百万円)	4,219百万円 (4,183百万円)	3,873百万円 (3,841百万円)
合計	6,295百万円 (6,266百万円)	6,655百万円 (6,616百万円)	6,069百万円 (6,036百万円)
	未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、営業債権の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっております。 上記の()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。	未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、営業債権の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっております。 上記の()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。	未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっております。 上記の()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。
受取リース料及び減価償却費			
受取リース料	1,236百万円	1,405百万円	2,503百万円
減価償却費	- 百万円	2百万円	5百万円

(有価証券関係)

1 . 時価のある有価証券

(単位 : 百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日			前連結会計年度末 平成 14 年 3 月 31 日			前中間連結会計期間末 平成 13 年 9 月 30 日		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)満期保有目的 の債券									
国債・地方債等	9	9	0	16	16	0	9	9	0
社債	728	727	1	728	715	13	783	792	8
計	738	737	1	744	731	12	793	802	8
(2)その他有価証券	取得価額	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得価額	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得価額	中間連結 貸借対照表 計上額	差額
株式	23,032	22,606	426	23,418	25,979	2,560	38,935	32,338	6,597
債券	4,866	4,880	14	3,926	3,940	14	3,425	3,480	54
その他	257	248	8	1,891	1,897	5	15	8	6
計	28,156	27,735	420	29,236	31,816	2,580	42,376	35,827	6,548

2 . 時価評価されていない有価証券

(単位 : 百万円)

内 容	当中間連結会計期間末 (中間連結貸借対照表計上額) 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度末 (連結貸借対照表計上額) 平成 14 年 3 月 31 日	前中間連結会計期間末 (中間連結貸借対照表計上額) 平成 13 年 9 月 30 日
(1)満期保有の債券			
非上場債券	3,332	3,350	3,101
計	3,332	3,350	3,101
(2)子会社及び関連会社株式			
非上場株式	22,243	22,514	22,907
計	22,243	22,514	22,907
(3)その他有価証券			
MMF	4,315	4,947	6,991
FFF	4,390	1,502	1,501
非上場株式	14,138	13,616	14,744
投資信託	-	2,472	4,000
計	22,844	22,538	27,237

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日			前連結会計年度末 平成 14 年 3 月 31 日			前中間連結会計期間末 平成 13 年 9 月 30 日		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	44,686	45,607	921	66,642	67,424	782	54,456	54,446	10
	売建 米ドル	-	-	-	-	-	-	474	477	2
	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	3,678	21	13	666	7	0	1,194	24	8

- (注) 1.時価の算定方法
 為替予約取引……………直物為替相場によっております。
 通貨オプション取引……………取引金融機関から提示された価格によっております。
 2.ヘッジ会計を適用しているものにつきましては、開示の対象から除いております。

2. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日			前連結会計年度末 平成 14 年 3 月 31 日			前中間連結会計期間末 平成 13 年 9 月 30 日		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取変動・支払固定	7,000	175	175	-	-	-	-	-	-

- (注) 1.時価の算定方法
 取引金融機関から提示された価格によっております。
 2.上記金利スワップ契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。
 3.ヘッジ会計を適用しているものにつきましては、開示の対象から除いております。

3. 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日			前連結会計年度末 平成 14 年 3 月 31 日			前中間連結会計期間末 平成 13 年 9 月 30 日		
		契約 額等	時価	評価 損益	契約 額等	時価	評価 損益	契約 額等	時価	評価 損益
市場取引 以外の取引	原油先渡取引									
	売建	-	-	-	303	351	48	-	-	-
	買建	-	-	-	161	175	14	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

前連結会計年度末日現在の原油価格は、ザ・マグローヒルカンパニーズの「プラッツ」アセスメント等に基づいております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める石油事業の割合が、いずれも 90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	石油事業	石油開発事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	871,744	4,976	20,800	897,521	-	897,521
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,491	11,058	6,745	19,295	19,295	-
計	873,235	16,034	27,546	916,816	19,295	897,521
営業費用	874,230	11,876	27,688	913,795	18,973	894,822
営業利益	995	4,158	142	3,020	321	2,698

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品名または事業内容

(1)石油事業:揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・潤滑油・LP ガス・アスファルト・石油化学製品等

(2)石油開発事業:原油の生産、採掘及び探鉱

(3)その他の事業:工事業、保険代理業、リース業、旅行業、通信事業 他

3 事業区分の変更

事業区分については、従来、「石油事業」、「その他の事業」の区分によっておりましたが、当中間連結会計期間より、「石油事業」、「石油開発事業」、「その他の事業」に変更しております。この変更は「石油開発事業」に関する事業の重要性が増してきたことから事業活動をよりの確に開示するため、従来「石油事業」に含めておりました「石油開発事業」を独立区分することとしました。

また、この変更に伴い従来配賦不能営業費用としていた費用を見直し各セグメントに配賦することとしております。従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記の通りであります。

当中間連結会計期間(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	石油事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	876,720	20,800	897,521	-	897,521
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,524	6,745	8,270	8,270	-
計	878,245	27,546	905,791	8,270	897,521
営業費用	874,783	27,688	902,472	7,649	894,822
営業利益	3,461	142	3,319	620	2,698

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品名または事業内容

(1)石油事業:揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・LP ガス・アスファルト・石油化学製品等

(2)その他の事業:不動産の売買・賃貸及び管理業務、工事業、保険代理業、リース業、旅行業、通信事業 他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(362 百万円)の主なもの管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	石油事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,757,515	56,322	1,813,838	-	1,813,838
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,393	20,898	24,292	24,292	-
計	1,760,909	77,221	1,838,130	24,292	1,813,838
営業費用	1,737,217	78,008	1,815,225	23,443	1,791,781
営業利益	23,692	787	22,904	848	22,056

(注)1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品名または事業内容

(1)石油事業:揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・LPガス・アスファルト・石油化学製品等

(2)その他の事業:不動産の売買・賃貸及び管理業務、工事業、保険代理業、リース業、旅行業、通信事業 他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(751百万円)の主なものは管理部門に係わる費用であります。

4 会計処理方法の変更

連結子会社であるコスモ松山石油(株)は、製商品・半製品並びに原材料の評価基準及び評価方法について、従来の後入先出法に基づく原価法から総平均法に基づく原価法に、また、製油所の機械装置に係わる定期修繕費用について従来の定期修繕時に費用処理する方法から、定期修繕費用の当期対応額を計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、石油事業の営業費用が295百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) 当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)における本国以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高及び資産は、いずれも連結売上高及び連結総資産の10%未満となっております。このため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) 当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満となっております。このため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	増減	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
石油 事業	揮発油	103,852	102,513	1,339	193,118
	灯軽油	118,667	121,705	3,038	244,964
	重油	75,512	76,085	573	154,634
	その他	23,020	26,054	3,034	56,195
	計	321,053	326,359	5,306	648,913
石油開発事業		3,038	-	3,038	-
合計		324,091	326,359	2,268	648,913

- (注) 1. 自家燃料は除いております。
 2. 委託処理分を含み受託処理分を除いております。
 3. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
その他の事業	受注高	19,586	17,372	42,389
	前年同期比	112.74%	123.46%	117.74%
	受注残高	31,175	27,904	26,684
	前年同期比	111.72%	96.21%	111.99%

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	増減	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
石油 事業	揮発油	474,060	474,439	379	921,030
	灯軽油	165,518	174,968	9,450	390,780
	重油	104,931	114,833	9,902	225,069
	その他	127,233	126,907	326	220,634
	小計	871,744	891,149	19,405	1,757,515
石油開発事業		4,976	-	4,976	-
その他の事業		20,800	23,939	3,139	56,322
合計		897,521	915,089	17,568	1,813,838

(注) 1. 揮発油の金額には、揮発油税及び地方道路税が含まれております。

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 19日

上場会社名 コスモ石油株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 5007

本社所在都道府県

(URL http://www.cosmo-oil.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 岡部 敬一郎

問合せ先責任者 役職名 企画一部担当部長 氏名 桐山 浩 TEL (03) 3798 - 3101

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 11日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	761,378	2.1	2,993	-	3,975	-
13年 9月中間期	777,973	5.6	2,817	70.5	2,712	46.3
14年 3月期	1,563,443		6,613		4,044	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年 9月中間期	2,274	-	3.60	
13年 9月中間期	1,244	-	1.97	
14年 3月期	9,785		15.49	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 631,686,248 株 13年 9月中間期 631,705,087 株 14年 3月期 631,701,929 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり		(注)14年 9月中間期配当金の内訳
	中間配当金	年間配当金	
	円 銭	円 銭	
14年 9月中間期	3.00	-	記念配当 0 円 00 銭
13年 9月中間期	3.00	-	特別配当 0 円 00 銭
14年 3月期	-	6.00	

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
14年 9月中間期	1,044,851		162,277		15.5	256.90
13年 9月中間期	1,166,344		164,044		14.1	259.68
14年 3月期	1,092,784		168,274		15.4	266.38

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 631,677,543 株 13年 9月中間期 631,705,087 株 14年 3月期 631,695,124 株

期末自己株式数 14年 9月中間期 27,544 株 13年 9月中間期 1,999 株 14年 3月期 9,963 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		期末	
							円 銭	円 銭
通期	1,590,000		11,000		6,000		3.00	6.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

9円 50銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照ください。

1. 中間財務諸表等

(1) 比較中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期末(A) 平成14年9月30日	前期末(B) 平成14年3月31日	増減(A) - (B)	前年中間期末 平成13年9月30日
(資産の部)				
流動資産	(424,466)	(462,290)	(37,824)	(532,658)
現金及び預金	2,456	44,443	41,987	30,066
受取手形	652	545	107	1,117
売掛金	132,505	149,786	17,281	184,596
有価証券	11	11	0	2,011
たな卸資産	160,620	157,087	3,533	164,022
短期貸付金	26,686	26,116	570	27,369
未収入金	90,682	74,186	16,496	112,505
その他金	11,200	10,458	742	11,424
貸倒引当金	350	346	4	456
固定資産	(620,385)	(630,493)	(10,108)	(633,685)
(1)有形固定資産	<u>474,597</u>	<u>477,792</u>	<u>3,195</u>	<u>476,937</u>
構築物	46,068	48,031	1,963	49,237
機械及び装置	44,794	47,035	2,241	47,400
土地	312,234	312,326	92	306,546
その他	71,499	70,399	1,100	73,753
(2)無形固定資産	<u>4,958</u>	<u>4,970</u>	<u>12</u>	<u>5,439</u>
(3)投資その他の資産	<u>140,828</u>	<u>147,730</u>	<u>6,902</u>	<u>151,308</u>
投資有価証券	87,698	89,342	1,644	91,541
長期貸付金	21,039	23,583	2,544	24,722
その他金	40,748	45,008	4,260	41,354
貸倒引当金	1,167	2,714	1,547	2,952
投資評価引当金	7,490	7,490	-	3,357
資産合計	1,044,851	1,092,784	47,933	1,166,344
(負債の部)				
流動負債	(526,703)	(560,012)	(33,309)	(616,331)
買掛金	166,011	183,674	17,663	213,205
短期借入金	161,212	148,884	12,328	179,013
1年内償還予定社債	16,700	10,000	6,700	10,000
未払金	152,191	182,232	30,041	176,791
未払法人税等	42	67	25	15
その他	30,546	35,152	4,606	37,305
固定負債	(355,870)	(364,498)	(8,628)	(385,968)
社債	82,400	89,700	7,300	100,000
転換社債	17,881	18,508	627	19,467
長期借入金	220,860	217,907	2,953	232,130
特別修繕引当金	8,839	8,827	12	8,759
その他	25,889	29,554	3,665	25,611
【負債合計】	[882,573]	[924,510]	[41,937]	[1,002,300]
(資本の部)				
資本金	51,886	51,886	-	51,886
資本剰余金	(34,092)	(34,092)	(-)	(34,092)
資本準備金	34,092	34,092	-	34,092
利益剰余金	(67,430)	(71,742)	(4,312)	(82,178)
利益準備金	7,407	7,407	-	7,407
任意積立金	22,501	30,098	7,597	30,098
中間(当期)未処分利益	37,520	34,236	3,284	44,672
[うち中間(当期)純利益]	[2,274]	[9,785]	[7,511]	[1,244]
土地再評価差額金	9,221	9,078	143	-
その他有価証券評価差額金	347	1,475	1,822	4,113
自己株式	5	2	3	-
【資本合計】	[162,277]	[168,274]	[5,997]	[164,044]
負債・資本合計	1,044,851	1,092,784	47,933	1,166,344

(2)比較中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期(A)	前年中間期(B)	増減(A) - (B)	前 期
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
売 上 高	761,378	777,973	16,595	1,563,443
売 上 原 価	720,576	730,135	9,559	1,466,261
売 上 総 利 益	40,801	47,837	7,036	97,181
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	43,795	45,019	1,224	90,568
営 業 利 益	2,993	2,817	5,810	6,613
営 業 外 収 益	(6,707)	(8,252)	(1,545)	(13,927)
受取利息及び受取配当金	2,643	4,306	1,663	6,188
為 替 差 益	1,171	1,199	28	1,166
そ の 他 の 営 業 外 収 益	2,892	2,746	146	6,572
営 業 外 費 用	(7,689)	(8,357)	(668)	(16,495)
支払利息及び社債利息	6,161	6,838	677	13,190
そ の 他 の 営 業 外 費 用	1,528	1,519	9	3,305
経 常 利 益	3,975	2,712	6,687	4,044
特 別 利 益	(886)	(3,025)	(2,139)	(5,083)
特 別 損 失	(1,268)	(8,561)	(7,293)	(25,767)
税引前中間(当期)純利益	4,358	2,822	1,536	16,638
法人税、住民税及び事業税	27	25	2	320
法 人 税 等 調 整 額	2,110	1,602	508	7,172
中 間 (当 期) 純 利 益	2,274	1,244	1,030	9,785
前 期 繰 越 利 益	39,937	45,917	5,980	45,917
土地再評価差額金取崩額	142	-	142	-
中 間 配 当 額	-	-	-	1,895
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	37,520	44,672	7,152	34,236

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

子会社株式及び関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの

時価のないもの

償却原価法

移動平均法による原価法

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製商品(ドラムを除く)・半製品・

原材料

製商品(ドラム)

未着品

貯蔵品

販売用不動産

総平均法に基づく原価法

最終仕入原価法に基づく原価法

個別法に基づく原価法

総平均法に基づく原価法

個別法に基づく原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、給油所建物につきましては、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社使用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。なお、償却期間につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当中間期対応額を計上することとします。

(3) 投資評価引当金

関係会社に係る投資損失に備えるため、各社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し、関係会社株式に対する損失見込額を計上しております。

4. 退職給付会計に係る会計処理方法

従業員の退職による支出に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお会計基準変更時差異(22,111百万円)につきましては、5年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等額を翌期から費用処理しております。

また、年金資産の額が退職給付債務から会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を減額した額を超えるため、当該超過額は固定資産の「投資その他の資産」に含めて表示しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件をみたま金利スワップにつきましては特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	原油・製品先物取引、金利スワップ取引
ヘッジ対象	相場変動により損失の可能性が有り、相場変動が評価に反映されないもの及びキャッシュフローが固定されその変動が回避できるもの。

(3)ヘッジ方針

いずれの取引も、実需原則を基本としており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

原油・製品先物取引	原油の購入価格の固定及び石油製品の販売価格の固定を先物取引で行い、原油購入価格の変動及び石油製品販売価格の変動とそれぞれ先物取引の変動を対比させ、有効性を評価しております。
-----------	--

金利スワップ取引	ヘッジ開始時から有効性判定時までにおける、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュフロー変動額等を基礎にして有効性を判定しております。
----------	--

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺し流動負債「その他」に表示しております。

(追加情報)

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)」を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部につきましては、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当 中 間 期 末 平成14年9月30日	前 期 末 平成14年3月31日	前 年 中 間 期 末 平成13年9月30日
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	377,805百万円	373,038百万円	371,307百万円
(2) 担保に供している資産			
有形固定資産	305,574百万円	311,869百万円	272,663百万円
有価証券	9百万円	9百万円	9百万円
投資有価証券	912百万円	966百万円	782百万円
(3) 保証債務 (保証予約等を含む)	17,900百万円	21,557百万円	24,555百万円
(4) 自 己 株 式			
株 式 数	27,544株	9,963株	1,999株
価 額	5,798千円	2,292千円	615千円

(中間損益計算書関係)

	当 中 間 期 自:平成14年4月 1日 至:平成14年9月30日	前 年 中 間 期 自:平成13年4月 1日 至:平成13年9月30日	前 期 自:平成13年4月 1日 至:平成14年3月31日
特別利益及び特別損失の内訳			
特 別 利 益			
固定資産売却益	249百万円	273百万円	1,888百万円
投資有価証券売却益	451百万円	2,752百万円	3,194百万円
貸倒引当金戻入益	185百万円	- 百万円	- 百万円
特 別 損 失			
固定資産売却損	9百万円	199百万円	449百万円
固定資産処分損	976百万円	351百万円	1,439百万円
役員退職金	159百万円	132百万円	132百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	721百万円	920百万円
投資評価引当金繰入額	- 百万円	22百万円	4,155百万円
投資有価証券売却損	51百万円	2,091百万円	2,715百万円
投資有価証券評価損	25百万円	4,972百万円	15,289百万円
ゴルフ会員権評価損	45百万円	70百万円	125百万円
関係会社整理損	- 百万円	- 百万円	539百万円

2. 比較製品別売上高

	当 中 間 期 (A)		前 年 中 間 期 (B)		増 減 (A) - (B)	
	自 平 成 14 年 4 月 1 日 至 平 成 14 年 9 月 3 0 日		自 平 成 13 年 4 月 1 日 至 平 成 13 年 9 月 3 0 日			
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
	千 KL・t	百万円	千 KL・t	百万円	千 KL・t	百万円
揮 発 油	8,534	476,409	8,301	474,235	233	2,174
灯 軽 油	5,840	151,323	5,790	156,237	50	4,914
重 油	4,455	102,019	4,623	108,555	168	6,536
そ の 他	1,379	31,626	1,586	38,944	207	7,318
合 計	20,210	761,378	20,301	777,973	91	16,595